

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K02006

研究課題名（和文）アジア知日産業人材を担い手としたネットワーク型開発協力の有効性

研究課題名（英文）Effectiveness of Network-based Development Cooperation in Partnership with Asian Industrial Human Resources Familiar with Japan

研究代表者

大野 泉（Ohno, Izumi）

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：20397102

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：アジアには、長年にわたる産業協力や人的交流により、日本とのつながりを維持・強化することで自らのビジネス展開や母国の発展に貢献しようとする知日産業人材の厚い層がある。今日の日本企業の海外展開ニーズや途上国の産業ニーズに応える観点から、日本はこうした「人財」の発掘・育成と活用にシステムチックに取り組み、産官学あげて、国家戦略として、アジアの知日産業人材とのネットワークを強化する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

留学生の頭脳循環に注目した研究や国際比較研究はあるが、産業開発協力等のODAを通じて培われた知日産業人材に焦点をあてたものは少なく、本研究は学術的に独創性と先導性がある。国際開発の観点からは、SDGsが重視する南南協力や新興国とのパートナーシップを日本の比較優位を活かした形で実現することは、日本の開発協力の高度化にとり重要である。近年、中小企業を含む日本企業の国際化は新しい段階を迎え、アジアの需要を取り込んで日本経済を活性化していくことが不可欠である。また「中所得国の罫」に直面するアジア諸国において、産業高度化のための人材協力ニーズは高い。これらの観点から、本研究は学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：In Asia, there is a thick layer of Japan-oriented industrial human resources, fostered through long-standing industrial cooperation and human exchanges. They are willing to contribute to their own business development and industrial upgrading of their home countries by maintaining and strengthening ties with Japan. In light of responding to the globalization needs of Japanese companies and the industrial needs of developing countries, such people are valuable “human assets.” Japan should systematically identify, foster, and utilize such human resources and strengthen its network with them, as a national strategy, across industry, government, and academia.

研究分野：産業開発協力

キーワード：知日産業人材 アジア 開発協力 官民連携

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 国際社会における「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択、日本政府による「開発協力大綱」の策定に象徴されるように、2015年を転機として、国際開発は新しい時代に入った。これは新興国や民間企業を含む多様なアクターが援助主体(ドナー)として参加する、「激しい援助競争」の時代の到来ともいえる。多様なアクターが国際開発に参画する新時代において、途上国から「選ばれるパートナー」になるには、日本はより一層、自らの協力の比較優位を明確にして取り組む必要がある。

(2) 日本の政府開発援助(ODA)は60年余の歴史をもち、特にアジアでは、「Japan ODA モデル」と称されるように、ODAが貿易・投資の触媒となり、地域の持続的成長に寄与してきた。しかし、かつては貧困削減至上であった欧米ドナーも、成長支援や館員連携の重視へ方針転換し、今や、重点分野だけみれば日本の援助との違いは小さくなった。また中国主導のアジアインフラ投資銀行を典型に、新興国もさまざまな成長支援を展開している。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、日本の特色である産業開発協力(ODA、官民連携など)を通じて長年、アジア諸国で培われた知日産業人材に焦点をあてる。そして、アジア知日産業人材を担い手としたネットワーク型の開発協力を日本の比較優位として、その有効性を検証し、推進に向けた方策を提言するものである。

(2) 具体的には、アジア知日産業人材について基礎情報・データを収集・整理し、類型化を行う。事例分析を通じて、知日産業人材とのネットワーク強化が、アジアの産業ニーズ、及び新時代を迎えた日本の海外展開ニーズにとって有効であることを検証する。分析結果をふまえ、知日産業人材を担い手とした協力の推進により、「成熟したドナー」としての日本の開発協力を高度化する方策を提言する。

## 3. 研究の方法

研究期間において、勉強会、専門家・実務家からのヒアリング、現地調査を組み合わせ、3つの領域で情報収集・分析を行った：日本の産業開発協力で培われたアジア諸国の知日産業人材の基盤に関する検討・整理、アジア知日産業人材の類型化、事例分析、及びグッドプラクティスの要因分析、アジア諸国の課題、日本企業の最近の海外展開ニーズの分析、及び知日産業人材とのネットワーク強化の有効性の検証。これらをふまえて、日本の開発協力の高度化にむけた具体策を検討し、提言をまとめた。

なお、第3年次の後半に新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外出張が2年以上にわたり困難となった。研究期間の延長を認めていただき、ウェビナー中心の活動に切り替えるとともに、報告書作成・出版等の成果のとりまとめに注力した。

具体的に行った主な活動は以下のとおり。

(1) 日本国内で産業人材育成に取り組んでいる組織(国際協力機構(JICA)、海外産業人材育成協会(AOTS)、日タイ経済協力協会(JTECS)、太平洋人材交流センター(PREX)、地方自治体等)からの情報収集と意見交換の実施。

(2) 知日産業人材の蓄積に関する情報収集：ベトナムとタイで現地調査を実施(知日産業人材が運営する企業・組織(GKM Lean Management Institute、ハيفون社、エスハイ社、泰日経済技術振興協会(TPA)、泰日工業大学(TNI)等を訪問)。また他国による産業人材育成の取組にかかる調査として、ドイツの国際協力組織、海外人材の職業技術訓練に特化したNPO等から情報収集(ドイツ出張は本科研費以外)。

(3) 知日産業人材を招聘したセミナー・ウェビナー開催：トヨタ勤務経験をもつベトナム知日産業人材である、グエン・ダン・ミン博士(ベトナム国家大学経営学部副学部長/GKM Lean Management Institute 会長)の招聘講演セミナー「ベトナム産業人材のマインドセット改革：その理論と実践例」(2018年1月)、トラン・ヴァン・トウ教授(早稲田大学名誉教授)と本学

の大野健一教授(研究分担者)による「ベトナムの生産性動向と残された課題:このままでは「中所得の罠」を突破するのが困難な理由と解決法の提案」講演ウェビナーの開催(2020年10月)ほか。

(4) 国際共同研究の実施:ベトナム経済政策研究所(VEPR)との共同研究により、「ベトナム生産性レポート」を作成。VEPR 所長で本学卒業生のゲン・ドゥック・ティン博士の研究チームと連携した取組である。

(5) 報告・発信活動:GRIPS 開発フォーラムにて、産官学のステークホルダーの参加を得て、最終年度(2021年度)にシリーズで「これからの途上国の産業開発を考える」勉強会をオンラインで実施。本研究成果に関するテーマを含めて報告や意見交換を行った(一部は、JICA 緒方研究所と連携)。この他、ベトナム経済・生産性に関する各種会合、及び国際学会での招待講演で、本研究から得られた示唆を含めて発信。

(6) 報告書・書籍刊行、発信ウェビナーの開催:『Vietnam: Productivity Report: Identifying Growth Challenges and Exploring the Way Forward』Kenichi Ohno, Nguyen Duc Thanh, Pham Thi Huong 編著(2021年4月、Vietnam National University Press)、『途上国の産業人材育成:SDGs時代の知識と技能』山田肖子・大野泉編著(2021年2月、日本評論社)ほか。前者の「ベトナム生産性レポート」については、GRIPS 開発フォーラムによる同レポートのハイライトと新たな産業協力の可能性についてのウェビナー開催、及びベトナム商工会 VCCI と JICA 共催で発刊セミナーを開催した(ハノイは対面、日本はオンラインのハイブリッド方式)。今後、知日産業人材が構築した日本型ものづくりネットワークの成功例である、TPA・TNIの事例をもとにした講演を予定している(2022年9月、JTECSからの招待講演)。この他、(一財)アジア太平洋研究所の「関西経済白書」(2017(日)、2018(英))、「国際開発ジャーナル誌」(2020年)等に、本研究をふまえた内容を執筆・寄稿。

#### 4. 研究成果

(1) 各種ヒアリング、現地調査から明らかになった点は以下のとおり。

- ・一般的に、中小企業は大企業と比べ、経営リソースの制約や語学面のハードルが大きい。したがって、日本語が話せ、日本の企業文化を理解する現地人材は、中小企業にとって貴重な「人財」である。特に日本水準の生産管理・品質管理を習得した現地の中核技術者や、現地従業員のマネジメントができる人材、様々な現地パートナーと交渉ができる人材を確保することはきわめて重要になる。

- ・事例が示唆するとおり、多くの中小企業にとって知日産業人材との人脈づくりは、企業側の積極性、知り合いの紹介、偶然の出会い、といった自然の流れに委ねられてきた。また、技能実習生についても、帰国後のフォローアップが十分でなく、現地日系企業や進出希望の日系企業と出会う場が少ないこと、留学生については特に中小企業と留学先大学との接点が不足していること、などの課題がある。

- ・アジアの知日産業人材の中には、日本から強い刺激を受け、帰国後も日本とのつながりを維持・強化することで自らのビジネス展開や母国の発展に貢献しようと行動をおこす人々がいる。彼らは、知日産業人材の中でも傑出したリーダーシップをもつ中核的な人材である。こうした「人財」をシステムチックに見出し、上述した中小企業を含む日本企業との関係において彼らが活躍する場を積極的に作っていくことは、日本経済にとっても有用と思われる。

(2) 知日産業人材の類型化:今まで輩出された知日産業人材をタイプごとに類型化を試みた。それぞれの強みを活かした活用策を考えることが重要である。

- ・政策リーダー(政策人材):日本への留学(工学系、経済学、経営学など)ないしは日系企業・日本組織での勤務を通じて日本型ものづくり、日本的発想や知識を取得し、母国の中央官庁やシンクタンク、地方政府などで政策立案に従事している人材。政策影響力をもつポジションにいる。

- ・ものづくりマスター(経営者・教育者):日系企業勤務が長い、あるいは日本の工学系大学に留学するなど、日本語が堪能でものづくり精神や技術を体得しており、人にも教えられる人材。経営者や工場長として自ら製造業に携わるタイプと、教育訓練機関で日本型ものづくりを広める仕事に就くタイプがある。

- ・企業支援専門家:中小企業診断士、カイゼンを教える企業支援の外部専門家、あるいは企業内で研修・指導を行う人材など、日本型の経営や技能を習得し、生産現場で教えることができる企業支援の専門家。

- ・日本型技能を習得した優秀な工員:技能実習生を終了した聡明でやる気のある人材、あるいは日系企業でマインドセットと技能をしっかりと身につけてきた人材。

- ・現地発の日本型ものづくり人材育成・支援サービス組織:知日産業人材が組織化して、日本型ものづくりの技術・経営手法を導入・普及しながら、母国の産業発展やビジネス展開を推進する取組(好事例として、下記のTPA・TNI)。

(3) 知日産業人材のネットワーク化の好事例：タイの TPA と TNI は、日本への元留学生・研修生がタイと日本の産業発展の架け橋になろうと、帰国後に自発的に設立した組織である。いずれも日本の産官学と緊密なネットワークを築きながら、日本型ものづくり人材の育成や産業支援サービスの提供を行っており、地場企業の能力向上や日系企業への人材供給等に貢献している。

(4) 知日産業人材との連携の有効性検討：ベトナムを対象に、「中所得の罨」、生産性の課題分析と知日産業人材の活用を含めた解決方法の提案を行った（VEPR との共同研究）。

(5) 提言とりまとめ：日本がアジアへの長年にわたる産業協力や人的交流で培ってきた、知日人材は貴重な「財産」である。近年、中小企業を含む日本企業の国際化は新しい段階を迎え、アジアの需要を取り込んで日本経済を活性化していくことが不可欠になっているほか、「中所得国の罨」に直面するアジア諸国においては、産業高度化のための人材協力ニーズは高い。これらをふまえ、日本は各種の人材交流や人材育成事業を通じて培ったアジアの知日産業人材を日本経済とのつながりの中で、よりシステムチックに活用していく必要がある。日本は国家戦略として、こうした人材の発掘・育成と活用にシステムチックに取り組むべきである。具体的には、国家戦略化、中核人材の発掘、知日産業人材の類型化、重点国別の知日産業人材の活用・育成・支援戦略の策定、既存の取組みのスケールアップ、支援組織間の横断的な取組、モデル事業の実施、を提案する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Izumi Ohno	4. 巻 Vol. 40
2. 論文標題 Building Forward Better: Co-Creating Practical Knowledge for Development in the Post-COVID-19 World	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Ritsumeikan Journal of Asia-Pacific Studies	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34409/rjaps.40.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野泉	4. 巻 No. 756
2. 論文標題 次世代の国際協力に向けて：知日人材が担うイノベーション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発ジャーナル	6. 最初と最後の頁 8 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森純一・大野泉	4. 巻 日本評論社
2. 論文標題 相互依存する産業人材育成政策と産業政策：スキル需要創出の必要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 途上国の産業人材育成：SDGs時代の知識と技能（第4章）	6. 最初と最後の頁 84-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森純一・大野健一	4. 巻 日本評論社
2. 論文標題 産業人材育成の経済・社会・地域的要因：ベトナムとエチオピアの比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 途上国の産業人材育成：SDGs時代の知識と技能（第9章）	6. 最初と最後の頁 188-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野健一	4. 巻 文真堂
2. 論文標題 生産性から見たベトナム経済の達成と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジアダイナミズムとベトナム経済発展	6. 最初と最後の頁 129-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Ohno	4. 巻 NA
2. 論文標題 Building Networks between the Japanese Economy and Asian Industrial Human Resources Familiar with Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Kansai and the Pacific Economic Outlook: 2017-18	6. 最初と最後の頁 92-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野泉	4. 巻 10月
2. 論文標題 「アジアの知日産業人材と日本経済とのネットワーク構築」、第3章 (Section 2)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2017』、(一財)アジア太平洋研究所	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野泉	4. 巻 4月号
2. 論文標題 「アジアと日本の『ものづくり新時代』を切り開く」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『商工金融』、(一財)商工総合研究所	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 16件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Izumi Ohno
2. 発表標題 Building Forward Better: What Does COVID-19 Mean for the Future of International Development?
3. 学会等名 Asia Pacific Conference 2021（立命館大学APU アジア太平洋カンファレンス）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野泉
2. 発表標題 SDGs時代のアジア諸国の産業人材育成における日本の役割
3. 学会等名 KOSEN国際協力・ベトナムフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kenichi Ohno
2. 発表標題 Challenges in the Enhancement of Vietnam's Labor Productivity and a Proposal for National Productivity Improvement
3. 学会等名 Labor Productivity in Vietnam: Source and Challenges for Growth (co-hosted by VCCI & JICA)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野健一
2. 発表標題 ベトナム生産性レポートのハイライトと新たな産業協力の可能性
3. 学会等名 GRIPS開発フォーラム企画ウェビナー（2020年10月27日開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Izumi Ohno
2. 発表標題 Co-creating Knowledge for Sustainable, Inclusive, and Resilient Development: New Afrasian Connectivity for Shaping the Post-Pandemic World
3. 学会等名 Japan Society for Afrasian Studies (JSAS) Annual Conference (日本アフラシア学会) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野泉
2. 発表標題 途上国への産業政策支援：工業化のための政策能力強化に向けて
3. 学会等名 「これからの途上国の産業開発を考える」勉強会 (GRIPS開発フォーラム) 第8回
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大野健一
2. 発表標題 工業化過程における縫製輸出の現状と将来：3カ国調査からの考察
3. 学会等名 「これからの途上国の産業開発を考える」勉強会 (GRIPS開発フォーラム) 第3回
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野泉
2. 発表標題 日本の途上国へのカイゼン導入・普及支援
3. 学会等名 関西ネットワークシステム (KNS) (招待講演)
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 大野健一
2. 発表標題 ベトナムの国家生産性向上の課題と経営塾卒業企業への期待
3. 学会等名 経営塾ベトナム10周年記念式典（ベトナム日本人材開発インスティテュート）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大野健一
2. 発表標題 ベトナムのマインドセットと政策
3. 学会等名 埼玉県教育局主催「どうすればベトナム人材・企業の良さを引き出せるか（ビジネスライブラリカフェ2018）」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenichi Ohno
2. 発表標題 Productivity-Enhancing Projects in Vietnam: A Proposal for the Next Round of Vietnam-Japan Industrial Cooperation
3. 学会等名 Vietnam Economic Forum 2018, organized by the Vietnam Communist Party Central Economic Commission（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenichi Ohno
2. 発表標題 Vietnamese Supporting Industry from the View of Japanese MNEs
3. 学会等名 A Conference on "Promoting Solution for the Developments of Supporting Industry in Vietnam"（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenichi Ohno
2. 発表標題 Productivity Policies in Japan -Historical review and implications for Vietnam
3. 学会等名 Workshop "Improve the Competitiveness of Vietnam Economy through National Productivity" (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenichi Ohno
2. 発表標題 Vietnam: Trapped in the Middle of Forging Ahead The Critical Importance of a Giant Policy Leap Now
3. 学会等名 Conference on "Vietnam on the Way to Semi-advanced Economy, organized by Foreign Trade University (Vietnam) and Yokohama National University (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kenichi Ohno
2. 発表標題 Productivity-Enhancing Industrial Projects in Vietnam: A Suggestion for the Next Step
3. 学会等名 Vietnam Development Forum Conference on "Leveraging Productivity Growth for Sustainable Development, organized by the Ministry of Planning and Investment and donor groups (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 山田肖子・大野泉 (共編著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 330
3. 書名 途上国の産業人材育成：SDGs時代の知識と技能	

1. 著者名 Kenichi Ohno, Nguyen Duc Thanh, Pham Thi Huang	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Vietnam National University Press	5. 総ページ数 240
3. 書名 Vietnam Productivity Report: Identifying Growth Challenges and Exploring a Way Forward	

1. 著者名 Kenichi Ohno	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 343
3. 書名 How Nations Learn: Technological Learning, Industrial Policy, and Catch-up	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	大野 健一  (Ohno Kenichi)  (40240684)	政策研究大学院大学・政策研究科・教授   (12703)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 GRIPS開発フォーラム・セミナー「ベトナム産業人材のマインドセット改革～その理論と実践例」(講演者: Dr. Nguyen Dang Minh、ベトナム国家大学経営学部副学部長/GKM Lean Management Institute 会長)	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 GRIPS開発フォーラム・セミナー「ベトナム生産性レポートのハイライトと新たな産業協力の可能性」(講演者: トラン・ヴァン・トウ早稲田大学名誉教授、大野健一)	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

ベトナム	国家大学ベトナム経済政策研究所 (VEPR)			
------	------------------------	--	--	--